

Niigata SME Information

にいがた中小企業情報

Feature articles

- ◆ 中小企業の価格転嫁状況・人材不足の状況についての臨時調査
- ◆ 価格交渉促進月間



姫川／ヒスイ原産地（糸魚川市）

中小企業の価格転嫁状況・人材不足の状況についての臨時調査を実施しました

1. 概要

「中小企業の価格転嫁状況」「人材不足の状況」を令和7年12月に調査しましたが、その後の現況を確認させていただくため、令和8年6月時点で臨時調査を行いましたので、その結果を報告いたします。

2. 調査期間

令和8年6月17日(水)から令和8年7月14日(火)まで

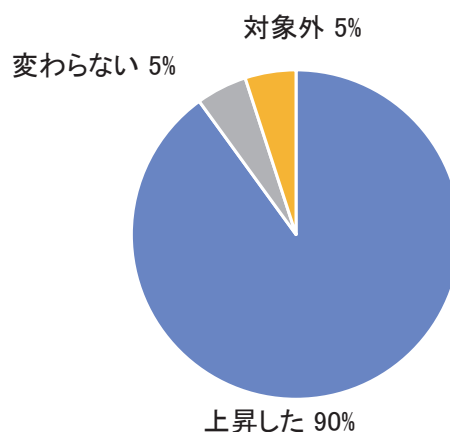
3. 調査対象及び回答数

月次景況調査に回答している新潟県内の情報連絡員60名へ調査、回答数60件

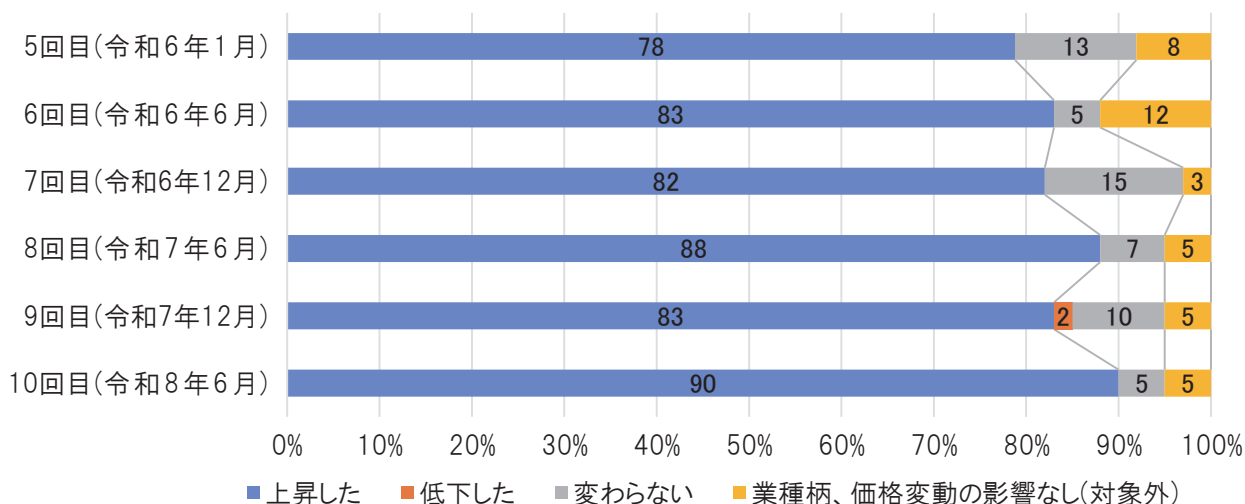
調査テーマ1「中小企業の価格転嫁状況」

問1 現在の仕入(原価)価格の状況について(1年前対比)

選択肢	回答数	割合
1. 上昇した	54	90%
2. 低下した	0	0%
3. 変わらない	3	5%
4. 業種柄、価格変動の影響なし(対象外)	3	5%
合 計	60件	100%



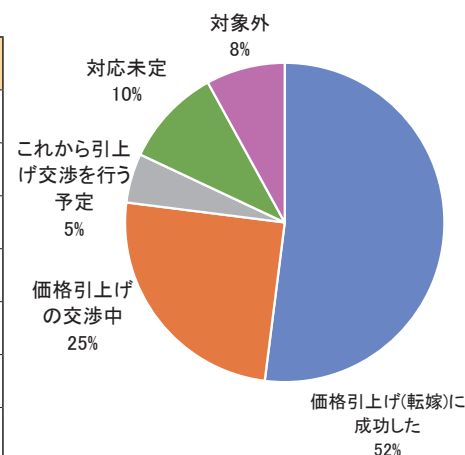
問1 現在の仕入(原価)価格の状況について 過去の調査との比較



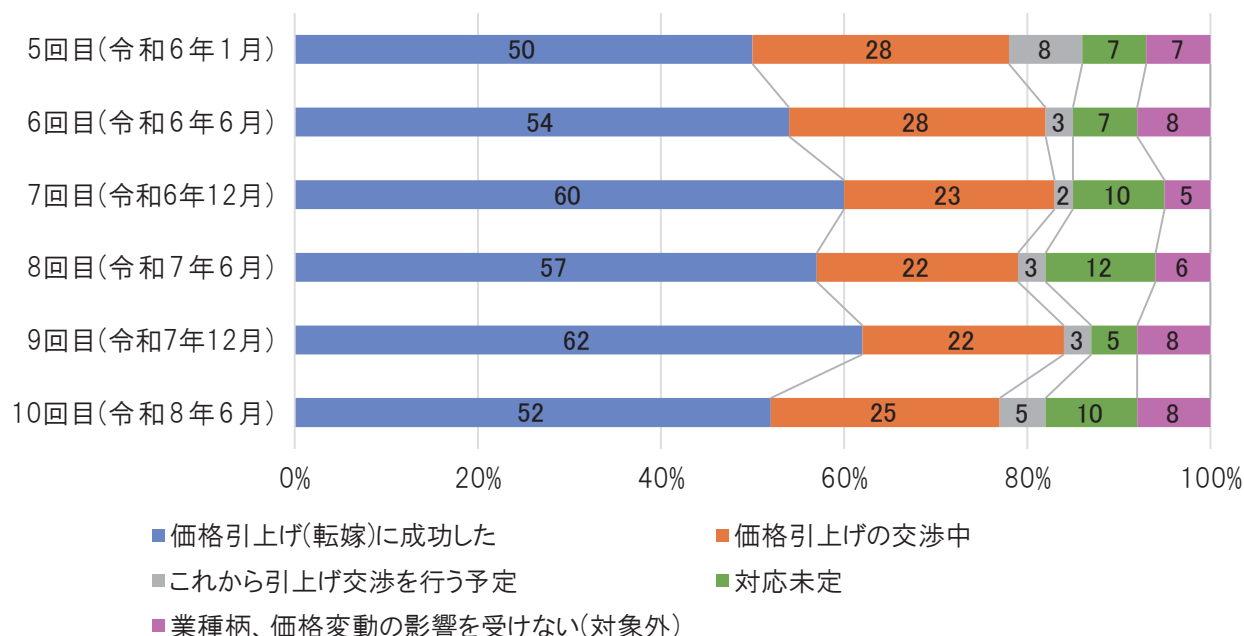
仕入価格が「変わらない」との回答が減少し、「上昇した」との回答がやや増加したことから、仕入価格が引き続き上がっていることがうかがえる。

問2-1 販売価格への転嫁状況

選択肢	回答数	割合
1. 価格引上げ(転嫁)に成功した	31	52%
2. 価格引上げの交渉中	15	25%
3. これから引上げ交渉を行う予定	3	5%
4. 価格を下げた(またはその予定)	0	0%
5. 対応未定	6	10%
6. 業種柄、価格変動の影響を受けない(対象外)	5	8%
合 計	60件	100%



問2-1 販売価格への転嫁状況 過去の調査との比較

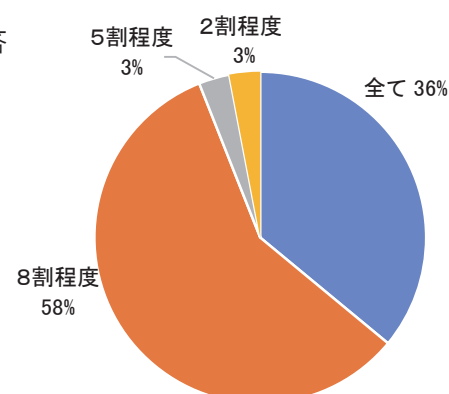


価格引上げに「成功した」の割合が減少する一方、「交渉中」「交渉を行う予定」及び「対応未定」の各割合がやや増加しており、価格引上げに向けた交渉が継続しているものの、交渉の長期化や慎重な対応もうかがえる。

問2-2 価格転嫁できた組合員の割合

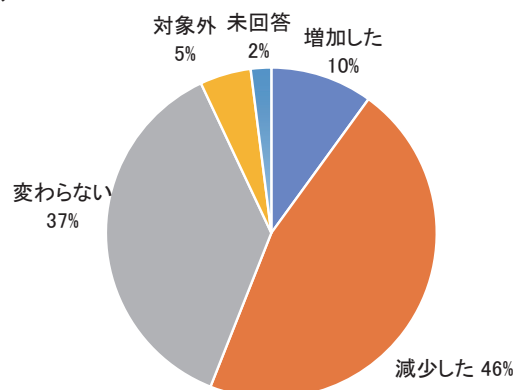
※問2-1で「1. 価格引上げ(転嫁)に成功した」を選択した方の回答

選択肢	回答数	割合
全て	11	36%
8割程度	18	58%
5割程度	1	3%
2割程度	1	3%
合 計	31件	100%

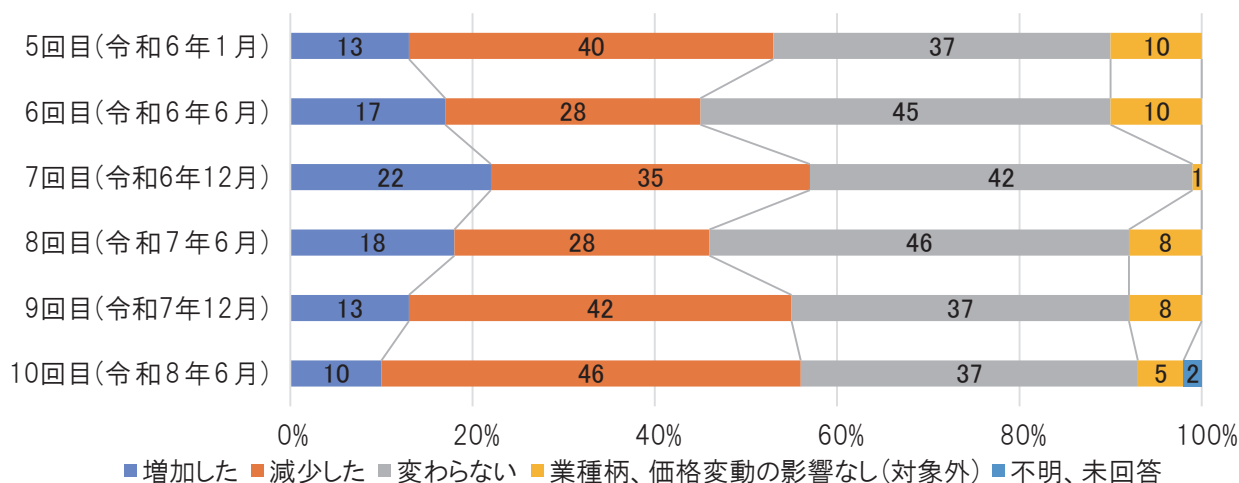


問3 収益、利益への影響(本調査時点における1年前対比)

選択肢	回答数	割合
1. 増加した	6	10%
2. 減少した	28	46%
3. 変わらない	22	37%
4. 業種柄、価格変動の影響なし(対象外)	3	5%
5. 不明、未回答	1	2%
合 計	60件	100%



問3-1 収益、利益への影響 過去の調査との比較

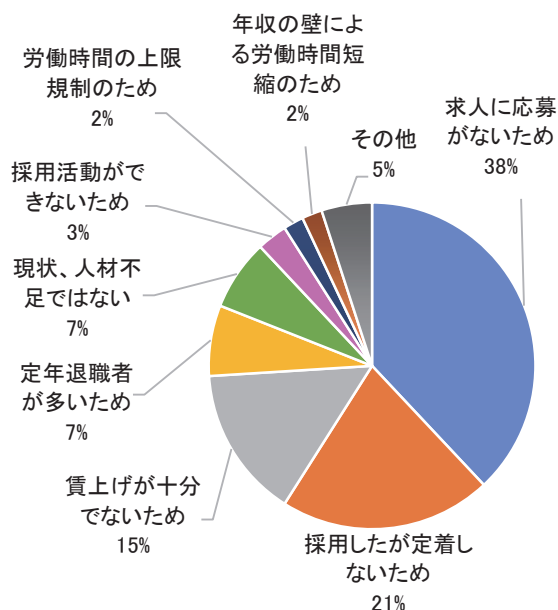


「増加した」割合が減り、「減少した」「変わらない」が全体の約8割を占め、依然として収益・利益は厳しい状況となっている。

調査テーマ2「人材不足の状況」

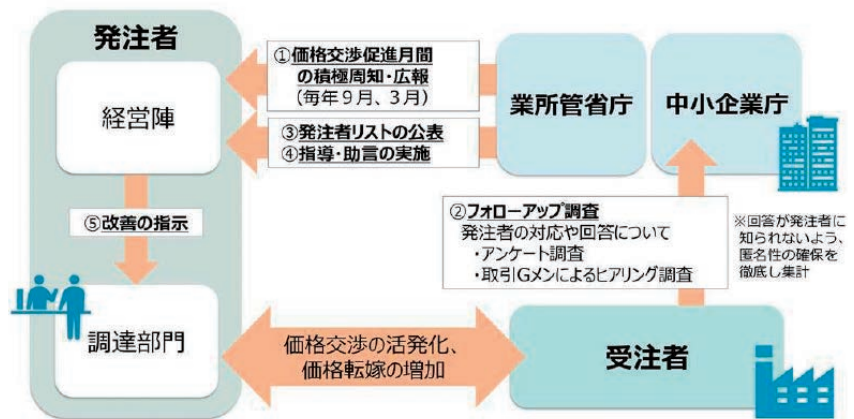
問 人材不足の状況

選択肢	回答数	割合
求人に応募がないため	45	38%
採用したが定着しないため	25	21%
賃上げが十分でないため	18	15%
定年退職者が多いため	9	7%
現状、人材不足ではない	9	7%
採用活動ができないため	3	3%
労働時間の上限規制のため	2	2%
年収の壁による労働時間短縮のため	2	2%
その他	6	5%
合計※複数回答	119件	100%



価格交渉促進月間の概要

中小企業庁では、エネルギー価格や原材料費、労務費などが上昇する中、中小企業が適切に価格転嫁をしやすい環境を作るため、2021年9月より、毎年9月と3月を「価格交渉促進月間」と設定しています。この「月間」において、価格交渉・価格転嫁等を促進するため、広報や講習会、業界団体を通じた価格転嫁の要請等を実施しています。また、各「月間」



出典：中小企業庁「価格交渉促進月間の実施とフォローアップ調査結果」
<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/follow-up/index.html>

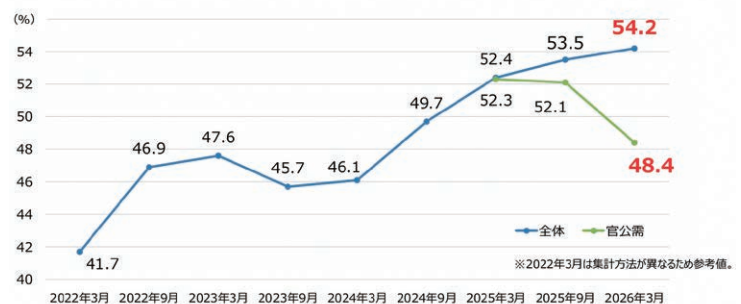
終了後には、多数の中小企業に対して、主な取引先との価格交渉・価格転嫁等の状況についてのフォローアップ調査を実施し、価格転嫁率や業界ごとの結果、順位付け等の結果をとりまとめるとともに、状況の芳しくない発注者に対しては事業所管大臣名での指導・助言を実施しています。

価格交渉促進月間(2026年3月)フォローアップ調査の結果

「価格交渉促進月間」に合わせ、受注側中小企業30万社に対し、価格交渉・価格転嫁・支払条件の状況について調査を実施しています。2026年3月時点の調査の結果は下記の通りです。

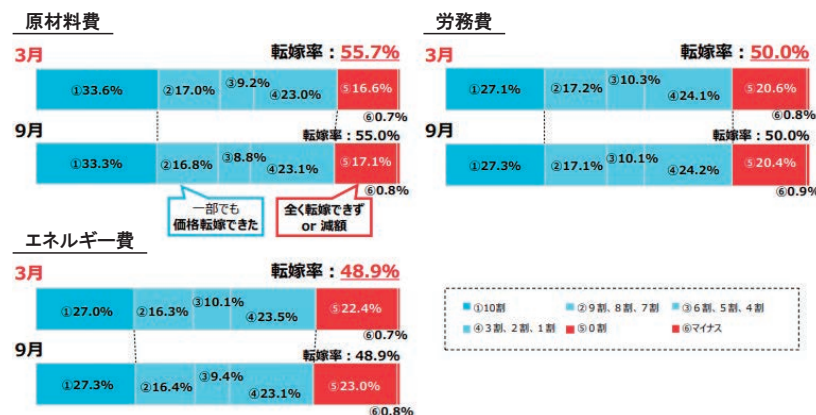
- (1) 価格転嫁率は、前回から約1ポイント増の54.2%となりました。
- (2) コスト要素別の転嫁率は、原材料費55.7%、労務費50.0%、エネルギーコスト48.9%となりました。

価格転嫁率の推移



出典：中小企業庁「価格交渉促進月間の実施とフォローアップ調査結果」
https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/follow-up/dl/202603/result_01.pdf

価格転嫁の状況【コスト要素別】



出典：中小企業庁「価格交渉促進月間の実施とフォローアップ調査結果」
https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/follow-up/dl/202603/result_01.pdf

- (3) 官公需における価格転嫁率は、前回から約4ポイント減の48.4%となりました。

全体として改善傾向にはありますが、まだ道半ばであり、中小企業庁としては、引き続き粘り強く価格転嫁・取引適正化対策を継続していくとしています。

価格転嫁に向けた埼玉県の取組事例～価格交渉支援ツール～

埼玉県では、価格交渉時のエビデンス資料を簡単に作成できる「価格交渉支援ツール」を無料で公開しています。日銀や厚生労働省の公表データを基にしているため、実際の価格交渉にも活用できるツールです。また、適切な価格転嫁を行わなかった場合、今後の収益にどの程度影響するのかを“見える化”できる「収支計画シミュレーター」も公開しています。全国の事業者が利用できますので、ぜひご活用ください。

1,422品目の値動きを表示！ 価格交渉支援ツール

✓ 価格交渉を行う際、エビデンス資料として活用できる

✓ 埼玉県HPから**無料**でダウンロード可能

「価格交渉に役立つ伴走型支援」
で検索

✓ ツールの活用方法

- ① 「価格交渉支援ツール」をダウンロード
- ② 「価格交渉支援ツール」を起動
- ③ 「業種」等を選択
- ④ 主要品目の価格上昇率等が表示
- ⑤ 資料を印刷し、価格交渉の場で活用
- ⑥ 適切な価格転嫁を実現

埼玉県 価格交渉支援ツール

CLICK!

価格交渉支援ツール 資料イメージ

食料品製造業 令和7年2月 現在

主要原材料費等の推移

✓ 本資料は、国の公式データ（日銀の企業物価指数等）を基に、埼玉県が主要原材料費等の推移をグラフにまとめたものです

✓ 価格交渉の際のエビデンス資料として御活用ください

小麦粉 **27.2%up**

砂糖 **40.1%up**

植物油 **45.0%up**

調味料 **18.1%up**

- ・ 毎月中旬に基礎データを更新
- ・ 毎月中旬に基礎データを更新
【掲載データの最新月】

国内企業物価指数	前月
輸入物価指数	前月
企業向けサービス価格指数	前々月
毎月統計動労調査	前々月

- ・ 1,422品目から選択可能
- ・ 両面印刷で最大10品目表示
- ・ 日銀の各種指数や厚生労働省の毎月勤労統計調査を基礎データとして使用
- ・ 国の基礎データから、県が分かりやすく増減率を算出

■ お問い合わせ 埼玉県産業労働部産業労働政策課 048-830-3702

夏に向けて、新商品のレシピ開発・料理講習会を開催しました！

～いきいき畑協同組合～

三条市で農産物直売所「いきいき畑」を運営している当組合では、7月8日(水)にレシピ開発・料理講習会を開催しました。当日は、講師として クッキングライフnukunuku 代表 渡辺まゆみ先生をお招きし、夏野菜を使った体に優しい新商品の開発や、既存商品の改良に取り組みました。

「いきいき畑」では、塩分控えめ・野菜たっぷりの手作り惣菜が人気を集めています。今回も、夏野菜である茄子やかぼちゃをふんだんに使って、「かぼちゃと茄子の南蛮漬け」「茄子とみょうがの塩こうじ和え」「焼きかぼちゃとピーマンのクルミ和え」の新商品3品を開発しました。

3品とも、共通の食材を使用しながらも、それぞれの味つけの方向性を変えることで、リピーターのお客様でも飽きのこないレシピとなっています。

また、既存商品についても、材料の下ごしらえの仕方や具材の合わせ方、配合等を見直すことで、より満足度の高い味わいとなるよう改良を行いました。

「いきいき畑」では、様々な種類のお惣菜を日替わりで製造しています。中でも、春巻きや肉団子は人気商品となっています。お惣菜以外にも、近隣農家の新鮮野菜や加工品も取り揃えています。

お近くにお越しの際は、ぜひ一度お立ち寄りください。



▲当日の講習会の様子

組合概要

住所:三条市西湯1番30号

代表理事:鶴巻 純一

組合員数:11名

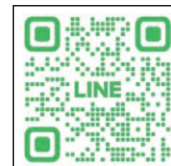
事業:組合員の取り扱う農林産物及び農林産物加工品等の共同販売 他

新潟の夏を楽しもう!「新潟冷やしラーメンや団」開催中

～新潟拉麺協同組合～

主催:NST新潟総合テレビ・新潟拉麺協同組合 協力:新潟市 お問い合わせ:NST新潟総合テレビ TEL025-249-8800(平日10:00~17:00)

新潟拉麺協同組合ではNST新潟総合テレビとタイアップし、新潟市のラーメン消費額日本一奪還を目指し、県内の人気ラーメン店が自慢の冷やしラーメンを提供するイベント「新潟冷やしラーメンや団」を開催しています。イベント期間は9月25日(金)までとなっており、各種特典も用意されています。イベントの最新情報は公式LINEで配信しています。ぜひ下記二次元コードからお友だち登録をお願いします。



～イベントに関するお問い合わせ～

NST新潟総合テレビ

TEL 025-249-8800

(平日10:00~17:00)

組合概要

住所:新潟市東区中木戸68番地

代表理事:石黒 純一

組合員数:8名

事業:共同購買、共同宣伝他

▶ カスタマーハラスメント対策が事業主の義務となります！

令和7年6月11日に労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律(令和7年法律第63号)が公布されました。

本改正により、カスタマーハラスメントの防止措置が事業主の義務となります(令和8年10月1日施行)。

カスタマーハラスメントとは

職場における「カスタマーハラスメント」とは、職場において行われる

①顧客等の言動であって、②その雇用する労働者が従事する業務の性質その他の事情に照らして社会通念上許容される範囲を超えたものにより、③労働者の就業環境が害されるものであり、①～③の要素を全て満たすものをいいます。

※電話やSNS等のインターネット上において行われるものも含まれます。

カスタマーハラスメントの防止のために講ずべき措置

事業主は、**以下の措置を必ず**講じなければなりません。

(太字は、他のハラスメントで講ずべき措置とは異なる内容のものです。)

◆事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発

- ①カスタマーハラスメントには**毅然とした態度で対応し、労働者を保護する**旨の方針を明確化し、労働者に周知・啓発する
- ②カスタマーハラスメントの内容及び**あらかじめ定めた対処の内容(※)**を、労働者に周知する
(※)管理監督者にその場の対応の方針について指示を仰ぐ、可能な限り労働者を一人で対応させない、犯罪に該当し得る言動は警察へ通報する、本社・本部等へ情報共有を行い指示を仰ぐ 等

◆相談体制の整備

- ③相談窓口をあらかじめ定め、労働者に周知する
- ④相談窓口担当者が、適切に対応できるようにする

◆事後の迅速かつ適切な対応

- ⑤事実関係を迅速かつ正確に確認する
- ⑥被害者に対する配慮のための措置を行う
- ⑦再発防止に向けた措置を講ずる

◆対応の実効性を確保するために必要な カスタマーハラスメントの抑止のための措置

- ⑧特に悪質と考えられるカスタマーハラスメントへの**対処の方針をあらかじめ定め、労働者に周知し、当該対処を行うことができる体制を整備する**

◆そのほか併せて講ずべき措置

- ⑨相談者等のプライバシーを保護するために必要な措置を講じ、労働者に周知する
- ⑩相談したこと等を理由として不利益な取扱いをされない旨を定め、労働者に周知・啓発する

※対策を講ずる際には、消費者の権利や、障害者差別解消法における、障害を理由とする不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供義務に留意する必要があります。

※その他、自社の労働者が取引先等の他社の労働者に対してカスタマーハラスメントを行った場合、その取引先等の事業主から事実確認等の措置の実施に関して必要な協力を求められた際は、これに応じるよう努めなければなりません。

執筆者

篠田 陽一郎(しのだ よういちろう) 弁護士

【経歴】

アルンレア法律事務所において、事業主や個人の相談に乗り、リーガルサービスを提供しています。2014年から2020年までカンボジアにおいて法整備支援の仕事をしていました。事務所名の「アルンレア」はクメール語(カンボジア語)で「暁」という意味です。



監理団体における防災対策 —2026年熊本地震から考える—

2026年7月28日の熊本地震では、被災地で暮らすベトナム人技能実習生らの死亡や寮の被災・断水が報告されました。災害時、外国人材は「命を守ること」に加え、住居や仕事の喪失、言語の壁による情報孤立という複合的なリスクに直面します。

監理団体には、配慮にとどまらない法的義務と平時からの備えが求められます。

監理団体に求められる法的な対応

第一に、技能実習生は労働者として日本人労働者と同様に労働関係法令の適用を受け保護されており、労働契約法第5条に基づく安全配慮義務をはじめとする安全確保への配慮が問われます。

第二に、災害等で実習継続が困難となった場合、監理団体には、途中帰国する場合は帰国日前までに、それ以外の理由は事由発生から2週間以内に、技能実習実施困難時届出書を提出する義務があります。

第三に、技能実習法第51条に基づき、実習継続を希望する実習生に対し、他の実習実施者や監理団体と転籍（実習先変更）に向けた連絡調整・支援を行う義務があります。

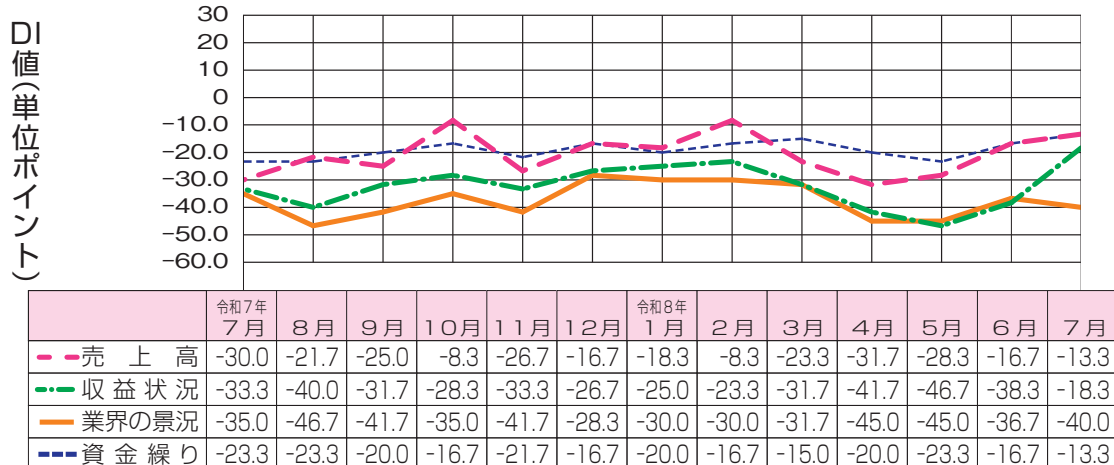
平時から備えるべきポイント

これらを踏まえ、監理団体には以下の具体的な備えが求められます。

- ・安否確認と相談体制：電話やSNS等複数の連絡手段を登録し、休日・夜間も含めた相談体制を整えます。
- ・寮・住居の防災対策：家具の転倒防止や備蓄、一時避難先の確認を行います。万が一、監理団体・実習実施者が確保する宿泊施設に宿泊できなくなった場合には、外国人技能実習機構が一時宿泊先を提供する仕組みも用意されていますので、その連絡先を把握しておくことと安心です。
- ・多言語での防災教育：避難場所や119番、110番への連絡方法、外国人技能実習機構（OTIT）の技能実習SOS・緊急相談専用窓口などの情報を母国語で周知します。また、地域の消防団、日本語学校、市民団体と連携し、外国人材に対する日本語教育、災害時の避難訓練などを実施することも有効です。
- ・就労・在留・生活支援：被災後の労務や在留手続に関する法的論点を整理して組合員である実習実施者と共有し、災害時の対応に備える必要があります。また、大規模災害時には、出入国在留管理庁等が在留手続の特例取扱いなどを行うこともありますので、それらを確認します。

監理団体には、組合員である実習実施者と連携し、被災した外国人が孤立せず、安全な生活と適切な就労を一日も早く取り戻せるよう支える重要な役割が期待されており、また、大規模災害においては、監理団体（組合）や実習実施者（組合員）も被災している可能性があるため、平時からの備えが重要になります。

業界の景気動向（前年同月比）全業種DI値（令和7年7月～令和8年7月）



概況

7月のDI値は前月と比べ、3項目改善、1項目悪化となった。「売上高」DI値は3.4ポイント改善のマイナス13.3ポイント、「収益状況」DI値は20.0ポイント改善のマイナス18.3ポイント、「資金繰り」DI値は3.4ポイント改善のマイナス13.3ポイント、「業界の景況」DI値は3.3ポイント悪化のマイナス40.0ポイントとなった。

前年同月比でみると、3項目改善、1項目悪化となった。「売上高」DI値は16.7ポイント改善、「収益状況」DI値は15.0ポイント改善、「資金繰り」DI値は10.0ポイント改善、「業界の景況」DI値は5.0ポイント悪化となった。

製造業

食料品

新潟県漬物工業（協） たくあんは近年の大根の不作で、メーカーが原料の確保に苦慮してきた。昨年は数か所の産地で豊作となり、全国の大手の在庫はある程度の余裕が生まれた。しかしながら、商品の値上げをしたことで販売が鈍化し、在庫が余る傾向となり、冷蔵保管庫を圧迫している。

新潟県米菓工業（協） 原料米（主にもち米）が不足しており、海外産の原料米への依存が継続している。イラン情勢により原油供給が停滞し、ナフサ由来の素材の値上げが続いている。

木材・木製品

魚沼木材（協） 現場の動きが鈍く厳しい状況だが、9月以降に物件が固まり、年末はものすごく混み合う予測。雪の心配も出てくる時期になるので、人材、材料の手立てを早急にしないといけない。また、資材価格の高騰が止まらず価格転嫁の難しさが非常にある。

新潟市建具（協） 中東情勢による材料の品不足は解消しているが、価格の上昇が止まらない。引き合いが少ない。

佐渡木材工業（協） 県や市の補助金があるが、認知されておらず利用が少ない。補助金のPRをしながら、地域材の利用促進も目指していきたい。地域材のPRも島外向けに行っていく。地域材を使った商品も制作しているので、もっとPRしていきたい。

窯業・土石製品

新潟生コンクリート（協） 令和8年7月の生コン出荷量は前年同月比66.48%。令和8年7月の累計は前年度比99.96%。

北越生コンクリート（協） 7月の出荷は前年対比71%となった。各現場の動きが悪い。さすがに7月は出荷が伸びると想定していたが、4月、5月、6月と同じ低調な出荷で終わった。セメントメーカー各社の来年度の値上げが発表されたため、価格転嫁の実施時期の検討に入る。

長岡地区生コン事業（協） 7月出荷量は、約6.2千㎡、前年比51%、4月～7月出荷量は、約2.6万㎡となり前年比65%となった。新規物件が少ない状況が続いており、出荷が昨年度並みに改善するのは難しい。来年度からセメント、骨材などの原材料が値上がりし、さらに運搬費なども上昇しており、販売価格改定を検討している。

鉄鋼・金属

日本金属ハウスウェア（工） 業界全体としては依然低調に推移している。物価高の影響から、消費者の買い控えは根強く、また、機械用油、シンナー、包装資材などの値上がりで収益はさらに悪化傾向にある。幾度となく行われる価格改定に、需要がさらに落ち込まないか不安視される。業界は、今後さらに注視していく必要がある。

（協）三条金子新田工場団地 全体としては、価格転嫁の影響で売上高は引き続き上昇している。受注量もおおむね回復傾向である。中東情勢の影響については、ナフサ関連資材の供給は安定してきており、価格は高止まりしているが、今のところ不足感は解消しつつある。先の見通せない状況に対応するため、各業種の企業とも新規取引先の開拓と新製品の開発に一層力を入れている。

新潟県鉄骨（工） 副資材価格や消耗品費の上昇分が加工費を圧迫し、収益は厳しい状況が続いている。現在、首都圏物件をメインとする大規模工場やその協力工場の稼働率は平均水準を保っているが、地元物件に頼っている小規模工場の稼働率は低く、二極化が目立つ。収益状況、資金繰り悪化の回答が増えている。建設費の高騰で、全国的に計画中止・延期の物件が増えている。見積件数及び引き合い物件が少ない。首都圏物件の再開発物件も動きが悪く、今年も厳しい需要環境である。雇用状況は7社が増加、1社が減少との回答があった。

新潟県地区鉄工（協） 来年の卒業生の就職求人活動も、応募者が少ない厳しい状況が予想される。当組合として、Uターン者及び転職希望者などを含め、民間放送局に協力を依頼して、オンライン就職説明会を計画検討している。費用もかかるので、応募企業が集まらないうと実施できない。当然、各企業の採用条件（賃金、休日数、作業環境など）の改善が必要になる。最低賃金の上昇も企業負担を増やしている。

一般機器

加茂鉄工業（協） 業種によるが、先行き上昇気味である。

長岡鉄工業（協） 酷暑が続く、各々で暑さ対策を実施しているが、エネルギーコストや対策費用も暑さが続くほど増加する。鉄工業界の近況は、売上、受注が増加している企業が多く、操業度も改善が見られる。全体的には景気の上昇が見られるが、景気の悪化が止まる見通しができた企業が増えたことによる改善だと言えると思う。先の見通しについては、ホルムズ海峡などが心配されるところである。

上越鉄工（協） 人手不足が継続。昨年度が悪すぎた。

非製造業

卸売業

新潟青果卸売（協） 果実、野菜共に前年並みの出回り。卸価格もほぼ前年並み。商売の環境については、イラン紛争の影響などが改善されていない。経費値上げ分の価格転嫁もされていない。

新潟花き卸売（協） 気温の上昇により花の持ちが悪い季節を迎え、小売店の動きは鈍くなった。次月のお盆前商戦に向けて出荷量が減る時期ではあるが、花の需要の低迷により生産量は減少している。輸入品もコスト高により単価高、入荷減の傾向にある。総入荷数は昨年比92%、販売金額は92%だった。

新潟県袋セメント卸（協） 7月の出荷実績は、前年同月比で94.6%と前月の増加から一転、減少となったが、落ち込み幅は少なく済んだ。4月～7月の今年度の累計出荷数量は前年度比92.9%となり、年度当初の想定内の減少幅で維持できている。今後の出荷数量にも期待したい。

小売業

新潟県化粧品小売連合会 全体的に売上は昨年とほぼ同額か、お店によっては少し減少している。そのような中でも、客数が減少傾向となり、1人あたりの客単価が上がってきている。全体的に、先月があまり売上が良くなかったこともあってか、今月に少し反動がきているようである。美容意識の高い方、一部の所得の高い方は、まだここまでの物価高にもかかわらず継続購入していただいているが、所得があまり上がらない方々には、化粧品にかけられるお金が減少してきているのかもしれない。

新潟県スポーツ用品小売商（協） 地域の人口減少や部活動縮小の影響で販売量が伸び悩むほか、人手不足による営業体制の維持が課題となっている。

商店街

加茂市商店街（協） 7月は雪椿スタンプの売上が前年同月比で120.0%と非常に良かった。特に、酒類販売の店舗でのお中元の需要が、昨年より多かったように思われる。あと、化粧品の店舗も良かった。

上越市本町四丁目（商振） ゆめカード売上高は前年同月比76.19%。駐車場利用売上高は前年同月比89.94%。

長岡市商店街連合会 8月2日、3日の長岡まつりに向けて恒例となった駅前の花火街道清掃を7月25日に実施した。商店街、市役所、金融機関などの企業関係者を合わせて約200名の参加となった。ゴミ拾いのほかに、側溝の汚泥処理などをして観光客を迎える準備ができた。またこの活動を知った中学生から話を聞きたいと連絡があり、今後の学生とのボランティア活動につながりそうな良い効果も出た。

新潟市上古町（商振） 天候の不安定さが、外出の動機を鈍らせたように感じる。

（協）一ノ木戸商店街 7月度は「売上高」で前年同月に対し増加の店舗13%、不変50%、減少37%、「収益状況」は好転0%、不変63%、悪化37%で、「スタンプシールの売上」は昨対93%、「スタ

ンプ帳の回収」は昨対82%である。7月31日に三条夏まつりの協賛事業として「一ノ木戸夜市」を開催した。天候に恵まれ、月末の金曜の夜ということで、予想以上の集客で用意した飲食店は売り切れ、3台のキッチンカーにも行列ができていた。若い組合員達が企画運営をしてくれるので、高齢の組合員も楽しんで手伝っていた。

サービス業

新潟県旅館ホテル（生同） フジロック、東京ガールズコレクションなどのイベントで増加。一方で、下旬の大雨でキャンセルなども発生した。

新潟県広告美術業（協） 塩ビ、アクリル系の素材を含め、すべての材料が値上がりした。

新潟県建築設計（協） 新規契約あり。受注額は前年同月比では2%ほどの減少となっている。

建設業

新潟左官工事業（協） 中東情勢で遅れ気味だった現場がやっと動いてきた感触はあるが、その影響で夏から秋にかけて働き手が不足すると思われる。新潟市内の仕事、現場は相変わらず減少している。

上越住宅建築事業（協） 一部塗装材の高騰、入荷不足がまだある。

運輸業

赤帽新潟県軽自動車運送（協） 6月から売上が回復傾向にあり、今後に期待したい。

（一社）新潟県ハイヤー・タクシー協会 暑く降雨の日が続いた面もあり、比較的好調に需要が推移した。一方でイラン情勢もあり、LPG単価は弱含みながらも高騰が続いており、経営の厳しさは増している。

その他の非製造業

村上市岩船郡砂利（協） 出荷量は低調に推移している。ダンプカーで土砂を運搬する仕事はあるので、ダンプカーは稼働している。客先から緑ナンバーのダンプカーを指定してくるが増えた。

長岡砂利採取販売（協） 令和8年7月度の骨材生産量は、前年同月比で98.5%、1月～7月までの前年累計比で97.7%であり、現下の官公需と民需の表れと思われる。過日、令和9年度の骨材価格改定をお願いを主要な生コン協組に持参、手交し、サプライチェーン全体による価格転嫁に向けた取り組みを加速させていくこととしている。

新潟県の経済前線

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社

7月期 緩やかに持ち直している

～中東情勢の緊迫化に伴う影響がみられ、県内経済は下振れ懸念が強い状況にある～

概況 生産活動

個人消費は持ち直しており、設備投資は高水準を維持している。一方、住宅投資は弱含んでいる。総じてみると、県内経済は緩やかに持ち直している。

横ばいで推移している。

電子部品・デバイスは生成AI関連が好調であり、緩やかに持ち直している。食料品は量販店向けに底堅さがみられるものの、増勢が鈍化している。汎用・生産用・業務用機械は省力化製品などが堅調である一方、人手不足や原材料等の調達遅延の影響から、横ばいで推移している。金属製品は建築向けやアウトドア製品などを中心に、弱い動きとなっている。

設備投資

高水準を維持している。

当社が5月に実施した企業動向調査によると、2026年度の設備投資額は25年度比1.4%減となった。

製造業では、省力化・合理化投資が継続している。ただし、前年に工場新設のための大型投資が複数あった反動から、投資額は高水準ながら前年をやや下回っている。

非製造業では、情報化に向けた投資が堅調であるほか、建設で社屋の新設を目的とした投資額が増えている。一方、サービスや卸売で更新投資などが減少しており、全体の投資額は概ね前年並みとなっている。

雇用状況

横ばいで推移している。

6月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は前月比0.02ポイント上昇し、1.41倍となった。

6月の新規求人数（同・実数）は前年比6.3%増となった。建設業や製造業などが増加したため、2カ月ぶりに前年を上回った。

個人消費

持ち直している。

6月の小売業販売額（注）は前年比0.2%増となった。家電大型専門店などが減少した一方、ドラッグストアなどの増加により、16カ月連続で前年を上回った。

7月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比11.6%増となり、4カ月連続で前年を上回った。

住宅・ 公共投資

住宅投資は弱含んでいる。

6月の新設住宅着工戸数は貸家などの増加により、前年比27.1%増となった。建築基準法改正に伴う駆け込み需要の反動により、25年4～6月期が低調であったことから、3カ月連続で前年を上回った。

公共投資は横ばいで推移している。

6月の公共工事請負金額は前年比1.9%減となった。県が大きく増加したものの、独立行政法人等や国などが減少したことから、3カ月連続で前年を下回った。

（注）小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの。

『にいがた中小企業情報』へ情報をお寄せください！

新潟県中小企業団体中央会では、本誌を組合活動のPRにお役立ていただくために、組合の特色のある取組みやイベント、記念事業、各種研修会開催等の情報を随時募集しています。是非情報をお寄せください。

また、組合で取り扱っている商品など、表紙に掲載する写真も募集しています。

※誌面スペースの都合上、掲載時期や内容等を調整させていただく場合がございます。



わたしたちは
ハッピー・パートナー企業の
一員です



わたしたちは
イクメン応援プラス認定企業の
一員です



わたしたちは
持続可能な開発目標(SDGs)に
取り組んでいます

新潟県中央会 9 月 行事予定

名称	日程	会場等	お問い合わせ先
多様な人材確保・定着セミナー	8日(火)	オンライン	商業振興課
法律相談窓口	17日(木)	中央会会議室 (対面又はオンライン)	各組合担当者

8月10日時点で把握している情報を掲載しています。